

連作障害の経営経済的要因

桂 瑛 一

信州大学農学部園芸生産利用学講座

1

わが国の農業は、古来、連作障害とは無縁の水稲を基幹作物として発展して来た。戦後の高度経済成長を大きな契機にして生じた消費の変化に対応して、畑作の展開が始まるが、近年、地力の低下や連作障害の問題が大きくクローズアップされている。水稲作になじんで来たわが国の農業が、極論すれば、有史以来初めて、連作障害という大きな挑戦に遭遇しつつあるといっても過言ではない。

もちろん、連作障害については、技術上の検討が多々加えられ、それなりの対策が講じられてもいる。にもかかわらず、収量の低下や品質の低下、病害虫の多発が、連作を原因として発生していることが指摘される現状からするならば、連作障害への対策は決して十分であるとはいえない。連作障害が産地の存亡を左右しかねない状況にたち至っているケースに出くわすことは決して珍しいことではない。

連作障害が連作によって発生するのであれば、事は極めて単純であり、連作を回避して輪作をすれば済むことである。しかし、ただ単にこの点をいうだけでは問題は解決しない。現に、連作の回避が行われていないからこそ、その障害が問題になっているのである。検討すべきは、この余りにも自明のことが、なぜ問題になるかということである。

確かに、一方では、障害らしい障害なしに連作を行えないかという根強い期待がある。連作障害を回避するのではなく、克服するという姿勢である。農業技術の進歩が品種改良や農薬、化学肥料などの開発という形をとって来たのも、まさに、そうした方向への対応であったし、バイオテクノロジーに対する異常なまでの関心の高まりも、やはり同じ期待をはらむものであるといえる。

しかし、いまのところ、連作障害を克服する技術の開発に成功しているとはいえず、さし当たりは、連作障害を巧みに回避する工夫を加味することが不可欠である。連作障害を部分的に克服し、また、それを回避するための方策は、従来、主として、技術的観点から提示されて来た。しかも、そのメニューは、ほぼ出そろっているとさえいえる。にもかかわらず、それに対する現場のとり組みは十分であるとはいえない。

連作障害への対策は、技術的観点のみからでは十分とはいえない。現場における対策への取り組みが不十分であるのは、技術的観点にのみとられ、経営経済的観点からする対策が欠落しているからである。連作障害というすぐれて技術的な現象の背後に、それを引き起こしている経営経済的要因を見抜かない限り、連作障害対策の論議は的はずれのものになるであろう。

そこで、以下では、連作障害の背後に潜んでいる経営経済的な要因に検討を加え、若干の考察を行うこととする。

連作障害の要因として、農家が、収益性の追求に汲々とし、また、この方向を政策的にあおって来たことが指摘される。戦後の高度経済成長のもとで、経営の単純化が進んだのは、そうした経営者と政策当局の対応の結果によるものだという考え方である。

この指摘は全く的是なずれであるとはいえないまでも、問題の抽出に成功してるとはいえない。単純化と複合化は、いずれも短所と長所をもっている。極端な単純化が進んだことに対して極端な複合化を主張するとすれば、それは問題の解決とはならない。両者の長所と短所を見きわめながら、適正な単純化、いいかえれば適正な複合化のあり方を追求するのでなくてはならない¹⁾。

この場合、ポイントになるのは、経営目標の設定にかかわる経営者の意識の問題である。つまり、長期的視点に立った収益追求の経営姿勢に立脚して、経営方式のあり方を追求することである。収益性に汲々とする、あるいは、もうけることに専念すること自体がまちがっているのではなく、収益性追求の方向、あるいは、もうけ方に問題があるわけである²⁾。

目先の収益性にとらわれ、その結果、連作障害が進行し、生産の続行が困難になるとすれば、実は、経営者としては失格なのである。そうした意味の、長期的視点に立った経営的センスの欠如が、連作障害の要因の一つであることが少なくない。

第2の要因としてあげられるのは経営耕地規模の零細性である。輪作体系を組むにしても、あるいは休閑期間を設けるにしても、相対的に収益性の低い作目を導入することが不可避となるであろう。休閑をするに至っては、その間、収入があげられないわけであり、農家は、こうした事態に直面して、長期的にみた場合、問題になることを予想しつつも、容易に輪作や休閑の導入に踏み切れない場合が少なくないのである。

そうした、農家の行動を規定する要因と考えられるのが経営耕地規模の零細性である。つまり、規模に余裕があれば、輪作や休閑による収益性の低下をカバーする可能性も考えられるからである。連作障害が問題になる作目では、輪作や休閑を見込んだ規模のあり方が検討されなくてはならないであろう。

規模をめぐる議論が土地利用型の稲作を中心に行われがちである。このこと自体が、連作障害の問題は実は規模の問題でもあるということを見過している証拠であるとさえいえるのである。

第3に、連作障害対策を講じるには労働力が不足していて、手がまわらないという問題がある。有機質を投入するにしても、深耕を行うにしても、兼業農家では男手がないし、専業農家の場合にも、なかなかそこまで余裕がないといったことが少なくない。輪作を行うにしても、労働力がネックになって、収益性の低い作目の導入を規模でカバーすることが困難であるという事態も考えられる。

兼業化、高齢化、後継者不足といった労働条件の変化、さらには、規模拡大によって生ずる労働のネックを補うための措置が連作障害対策の一環として検討されなくてはならない。何れかの方法で労働を確保するための方策が十分でないところに、連作障害の要因が潜んでいるわけである。

第4の要因としては、有機質の供給体制の未確立の問題がある。確かに、一部には、畜産と

の複合によって、個別農家が自己完結的に有機質を調達しているケースもある。しかし、多くの場合、有機質を経営外から調達しているが、そのシステムが未確立であることが少なくない。

資源の有効利用という観点から、地域内複合の構想が提起されたが、資源の有効利用の側面を強調する余り、有機質の需給システムを確立するためには、一定のコストがかかるという意識が弱かったために構想倒れになったケースが多い。連作障害対策には経費がかかるというコスト意識の欠如が連作障害の要因の一つになっているわけである。

有機質確保への取り組みは、地域によって様ではない。しかし、少なくとも、そのあり方が、経営経済的観点から十分解明されているとはいえない。地域の条件を踏えた有機質供給システムの効率的なあり方が模索されなくてはならないであろう。

最後に、より基本的な要因として、農業の将来見通しに対する不確実性の問題がある。明るい展望がもてないままに後継者の確保も困難であるとすれば、長期的視点に立った経営感覚をもつ意欲も生じて来ないであろう。自分の代が何とかもちこたえられればといった意識がある限り、本腰を入れた取り組みは期待薄である。

3

以上のように、連作障害の背後にある経営経済的要因を考えるならば、その根は極めて深いとみなくてはならない。日本農業のあり方という基本問題にもかかわる問題にも発展する。

もちろん、一方では、連作障害対策への着実な試みもみられ、日本農業の将来展望が描けるまでは何も望めないというのは責任の回避である³⁾。しかし、必要なことは、連作障害の背後にある要因を見きわめ、その是正を着実に進めない限り対策の成果は定着しないことになる。

連作障害対策を技術の問題に倭小化するのではなく、経営経済的視点にも立脚した総合的な取り組みに意を払うということである。連作障害対策への取り組みは、わが国の畑作農業、さらには畑作農業に限定されないわが国の農業全体のあり方を究明する一つの重要なきっかけになる可能性を有するものである。そして、また、そうしたきっかけにならなければ、連作障害対策自体が長期的視点を欠いた取り組みに終始することになるであろう。

注 1) 単純化と複合化の論理については、金沢夏樹『農業経営の論理と政策』家の光協会、1980年、第3章。

2) 企業の行動目標については、中村達也『市場経済の理論』日本評論社、1978年、第6章。

3) 長野県では奨励措置を盛り込むなど、経営経済的視点にも立った総合的な取り組みがみられる。長野県はか『野菜連作障害の実態と対応』1984年参照。なお、長野県経済連では別途、野菜の生産構造のあり方について調査研究を実施し、連作障害の経営経済的要因の是正にかかわる施策に取り組んでいる。長野県経済連『長野県野菜生産構造調査報告書』1987年参照。